

株式会社クリーンシステム

**D X の取組と推進について**

代表取締役社長 金澤 忠治  
2026年2月26日取締役会承認

## 目次

- 1.DX 宣言
- 2.デジタル時代における当社をとりまく環境
- 3.DX 方針
- 4.DX 経営ビジョン
- 5.ビジネスモデル
- 6.DX 戦略
- 7.達成度の計測指標および2024 年度実績
- 8.DX の推進体制
- 9.人材育成
- 10.環境整備
- 11.サイバーセキュリティ対策
12. (別紙1) DX 推進状況
13. (別紙2) データ活用対象一覧



## 1.DX 宣言

- ・株式会社クリーンシステム（以下、当社）は、DX に取り組むことにより、SDGs の達成を加速し、ステークホルダーに安心・安全なサービスを提供することに努めます。
- ・DX を推進するにあたり、デジタル技術を適切に選択して業務改革、業務改善の基盤とし、労働生産性の向上だけでなく、ディーセントワークの実現やワークライフバランスの改善など、さらなる働き方改革に取り組んでまいります。
- ・DX 推進で得られる成果を基に、セキュリティやプライバシーに配慮し、顧客満足度の向上につながる取り組みを継続的に実施してまいります。
- ・私たちは、DX 推進を通じて、地域の皆様と共に成長し、循環型社会の形成、脱炭素社会実現に向けた取り組みを継続してまいります。

## 2.デジタル時代における当社をとりまく環境

進化を続けるデジタル技術は「業務の効率化、省力化」と共に「新しい企業価値」を創出するものであります。特に近年では AI（生成 AI 含む）、BI ツール等の著しい進化が、社会及び競争環境に変化をもたらしています。

### ■社会環境の変化

- ・脱炭素社会への移行に伴い環境経営の重要性が増す中、デジタル技術の活用は標準化しつつあります。また、働き方の多様化が進み、デジタル技術を活用した柔軟な働き方は人材確保の重要な要素となっています。

### ■競争環境の変化

- ・資源循環業、建設業におけるデジタル技術活用は発展段階にある中、デジタル技術の選択・活用は、従来以上に機会と損失に影響することは明らかであります。

当社では、変わり続ける環境に適応すべく「労働生産性の向上」、「ディーセントワークの実現」、「担い手の確保と育成」を主要な課題とし、技術の進化に追従することで対応を図ってまいります。また、DX 施策により創出する価値をステークホルダーに提供し、互いに進化・発展する姿に変化してまいります。

## 3.DX 方針

本方針は「守ろう、地球。創ろう、未来。」の当社キャッチコピーのもとに、当社を取り巻く環境への対応と事業における課題の解決に向け、DX 経営ビジョンを実現する戦略策定の基盤として定めるものであります。グループウェアや BI ツール他、AI エージェント等、進化を続けるデジタル技術やクラウドサービスの活用にあたり、以下5点の DX 方針に沿って現状と達成度を把握し、企業文化への定着を実現してまいります。

### 【DX 方針】

1. デジタル技術とデータを活用した資源循環業務に係る業務プロセスの効率化を実現すること。
2. デジタル技術とデータを活用した建設業務に係る業務プロセスの効率化を実現すること。
3. ステークホルダー目線での新たなビジネス創出とサービス向上を実現すること。
4. 従業員一人ひとりが DX の理解を深め、協力し、アイデアを出し合い、会社の成長とイノベーションにチャレンジすること。
5. デジタル技術とデータを活用し、地域社会に安全と安心を提供し続けること。

## 4.DX 経営ビジョン

### ■目指す姿

蓄積したデータと発展を続けるデジタル技術（生成 AI 等を含む）を活用し、「労働生産性の向上」「ディーセントワークの実現」「担い手の確保と育成」の3つの課題を解決することで、選ばれる企業としての価値を創出し、ステークホルダーとの CS・NPS を向上させ、地域社会に貢献する企業を目指します。

### ■実現への取組

全員が効果を実感できる「全員 DX」を推進し、データとデジタル技術を活用して業務プロセスを継続的に改善してまいります。

## 5.ビジネスモデル

DX 経営ビジョンの実現にむけ、既存ビジネスの変革と新規ビジネスの創出を両輪とするビジネスモデルを推進いたします。業務プロセスのデジタル化により、全員で効果を実感できる DX 施策を推進いたします。また、その過程で蓄積したノウハウを商品化して「IT ユーザー」から「IT サービス提供者」への転換を図ることで、地域中小企業へのデジタル化伴走支援ビジネスを創出してまいります（2021 年開始、継続実施中）。支援先企業の多様な課題を解決する過程で得られる知見や新たに開発した技術を蓄積し、自社にフィードバックすることで、既存ビジネスのさらなる高度化につなげる好循環サイクルを実現してまいります。

### 【ビジネスモデル】

#### (1) デジタル技術活用による業務の効率化【既存ビジネスの変革・好循環サイクルの実現】

当社業務の根幹となる資源循環業務、建設業務に対し、適切なデジタル技術を選択し、活用する事により、業務全体の効率化を図ってまいります。また、伴走支援から得られた新たな知見・技術を適用し高度化を図ります。

#### (2) デジタル技術活用によるデータ蓄積・利活用の推進【既存ビジネスの変革】

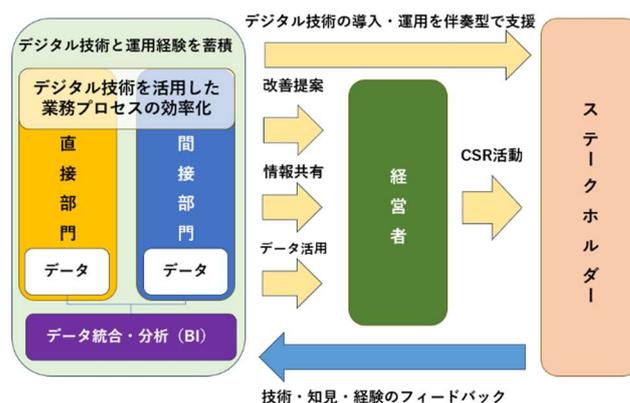
電子申請承認システムや基幹システム等で蓄積したデータを基に分析を行い、確度の高い情報に基づいて競争力を強化し、さらなる成長に向けて投資してまいります。

#### (3) 従業員の DX への参画支援、働き方改革へのデジタル技術の活用促進【既存ビジネスの変革】

DX 人材育成策として、IT への理解を深めるための資格取得を奨励し、取得者を各部に配置いたします。取得の過程で得られる基礎的な知識を業務に活用して働き方改革への道を拓いてまいります。資格取得者には、業務・IT 知識に基づき、社内 DX 企画への参画を促し、実効性のある DX を推進するものといたします。

#### (4) デジタル技術活用の伴走型支援【新規ビジネスの創出】

自社で実践したデジタル技術の活用ノウハウを商品化し、同様の課題を有する中小企業に伴走型でデジタル化推進を支援いたします。



## 6.DX 戦略

当社はビジネスモデルの実現に向けて、以下の DX 戦略を推進します。

### (1) デジタル技術活用による業務の効率化

- 1) 作業現場、およびバックオフィス業務を順次デジタル化し、労働生産性の向上を図ってまいります。
- 2) 紙の運用で発生する付随業務の削減を目的としてペーパーレス化を推進いたします。

#### ・利用するデジタル技術：

グループウェア、電子申請承認システム、各種クラウドサービス、BI ツール、AI エージェント、システム間の自動連携 (API・RPA)、受付システム、ノーコードツール、スマートフォン等

### (2) デジタル技術活用によるデータ蓄積・利活用の推進

- 1) デジタル化の結果から得られたデータに基づき、BI ツールによる経営課題の把握と分析を迅速に行い、経営判断を加速いたします。
- 2) 運用で得られたデータを基に、ステークホルダーへの情報公開に活用いたします。

#### ・利用するデジタル技術：

電子申請承認システム、各種クラウドサービス、BI ツール、AI エージェント、ノーコードツール等

### (3) 従業員の DX への参画支援、働き方改革へのデジタル技術の活用促進

- 1) 資格取得制度を活用して DX 人材の育成を促し、各部に IT パスポート以上の知識を有する人材を配置いたします。
- 2) デジタル推進室と各部の DX 人材が持つ経験と、専門性の高い業務知識を基盤とする推進チームを適宜編成し、働き方改革を達成する DX に取り組んでまいります。

#### ・利用するデジタル技術：

資格取得者向けオンライン学習教材、AI エージェント等

### (4) デジタル技術活用の伴走型支援

#### 1) 具体的な取組

当社の実績をもとに、SaaS の導入支援と、運用コンサルティングを継続的に実施いたします。

#### 2) 取り組みの実績

グループウェア、電子申請承認システム展開、クラウドサービス・AI 活用、HP 構築支援他、対応範囲を充実化し、今後さらに実績を積み上げてまいります。

#### ・利用するデジタル技術：

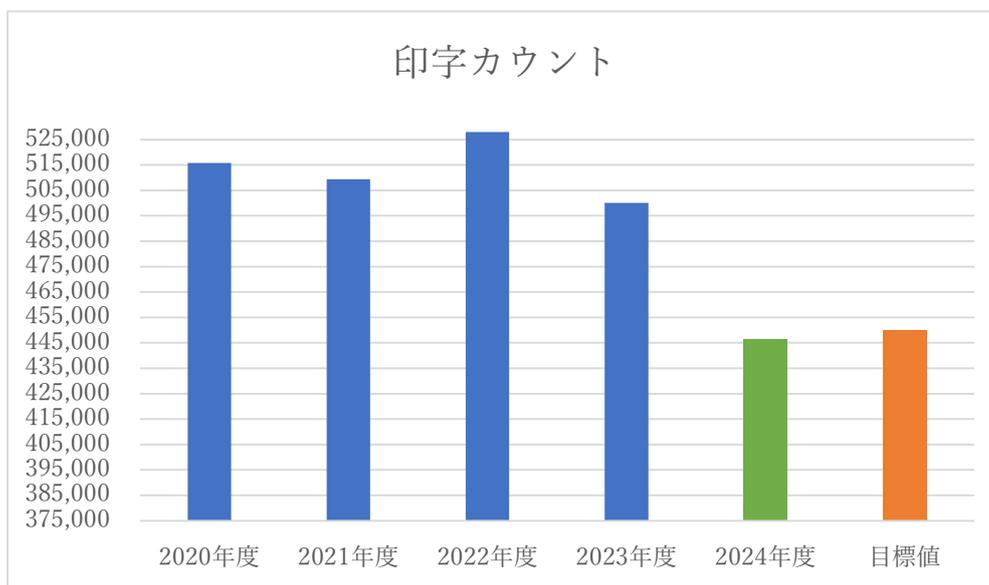
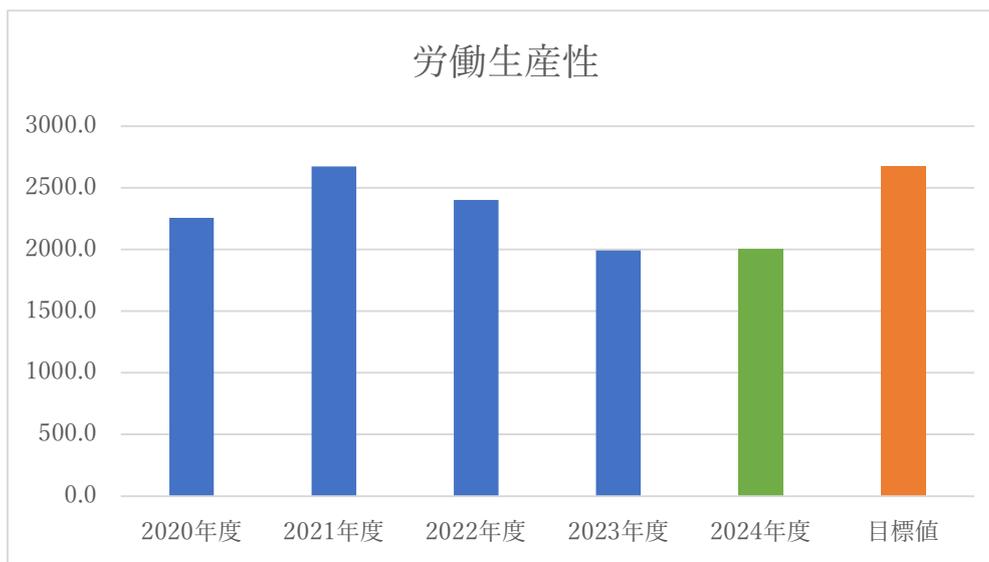
BI ツール、各種クラウドサービス、グループウェア、AI エージェント、ノーコードツール、CMS 等

## 7.達成度の計測指標

DX 戦略の達成度を測定するため以下の KPI を設定し、定期的に進捗を評価・公表しています。

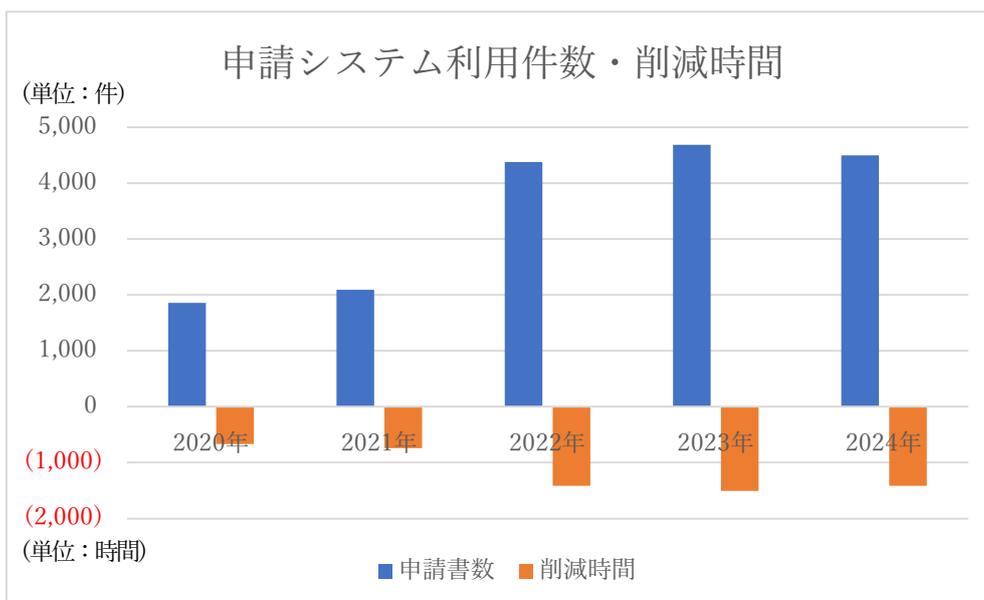
### (1) デジタル技術活用による業務の効率化【課題：労働生産性の向上】

計測指標として「労働生産性」を設定して継続的に効果を判定いたします。労働生産性向上に向け、デジタル技術の活用による付随業務の削減状況の測定にペーパーレス化の進捗状況を活用し、戦略の有効性を確認してまいります。労働生産性は2021年度、ペーパーレス化は前年度以下の印字カウント達成を目標値として設定いたします。

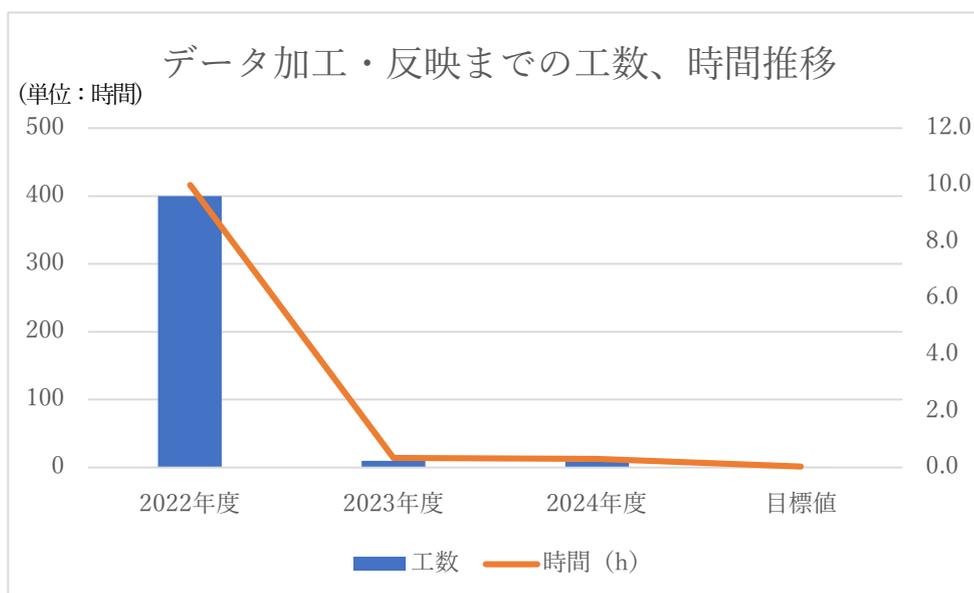


### (2) デジタル技術活用によるデータ蓄積・利活用の推進【課題：ディープワークの実現・担い手の確保と育成】

1) 計測指標として、「電子申請承認システムにおける申請数」を活用します。申請・承認業務のスピード向上は経営判断を加速する原動力であり、申請数を元に業務時間の削減状況を計測し、施策の効果を判定してまいります。



- 2) 経営判断の加速状況を示す予備的指標として、基幹システム内のデータ、各種計測データ等が、経営判断向けのBIツールに反映されるまでの工数・時間を設定いたします。明細単位のデータを基に、確度の高い判断に不可欠となる精緻な資料の作成にかかる時間と工数の短縮を推進いたします。目標値として、システム間のAPI連携を活用したリアルタイム連携により、工数と時間を0に近づけてまいります。

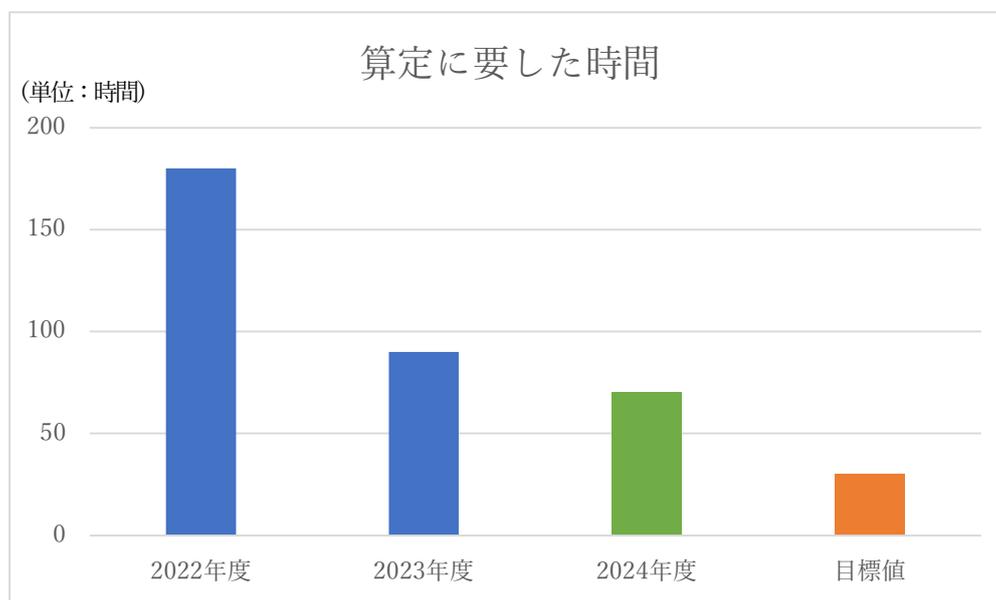


- 3) データ利活用の一環として、各種レポートの作成にデータを活用し、ステークホルダーへの情報公開を継続しております。本レポートは当社ホームページにて公開し、代表取締役社長名で発信することで、ステークホルダーとの対話を推進しております。

■当社発信のレポート

- ・「SDGs レポート」、「SBT レポート」、「CDP レポート」、「DX の取組と推進について」

特に全社横断的なデータの収集、加工が必要になる SBT レポートについて、作成負荷の軽減は喫緊の課題であり、データ活用における補助的な指標として設定いたします。電申請承認システム内のデータ、及び基幹システム内のデータを活用する事により、Scope3 Category1、2、4、5、6、9、7、10、11 算定の目標値を 30 日間として設定し、取り組んでまいります。



(3) 従業員の DX への参画支援、働き方改革へのデジタル技術の活用促進【課題：担い手の確保と育成】

計測指標として、「IT パスポート取得状況」および、「残業時間と休日勤務時間の削減、および年間休日 120 日の実現」を設定いたします。目標値への進捗状況により施策の有効性を適宜確認いたします。

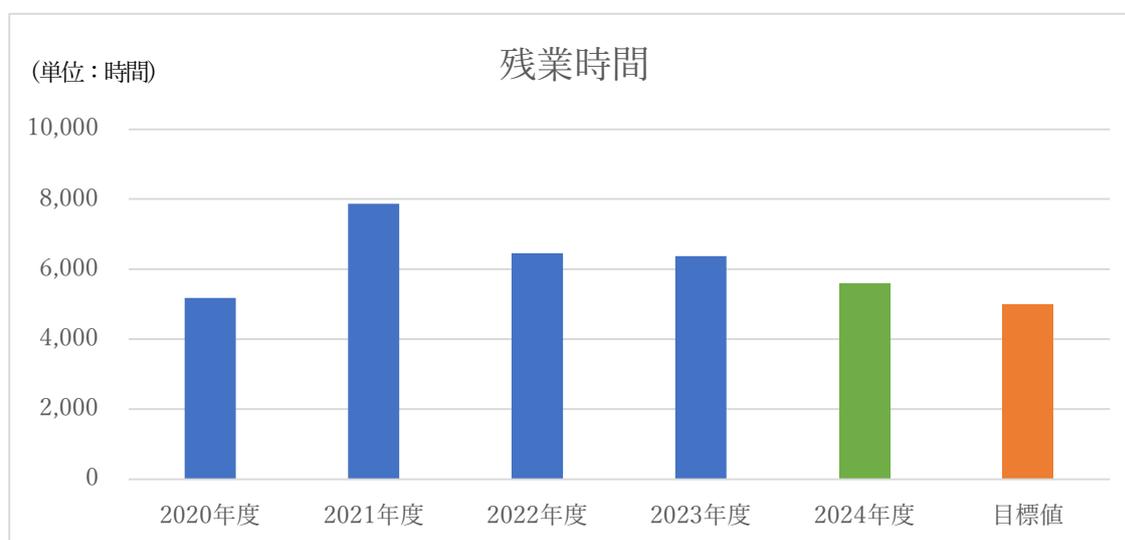
1) IT パスポート取得予定者：取得目標 10 名（うち、2 名は更新受験において合格済）

※教材にはオンライン講習資料を活用。

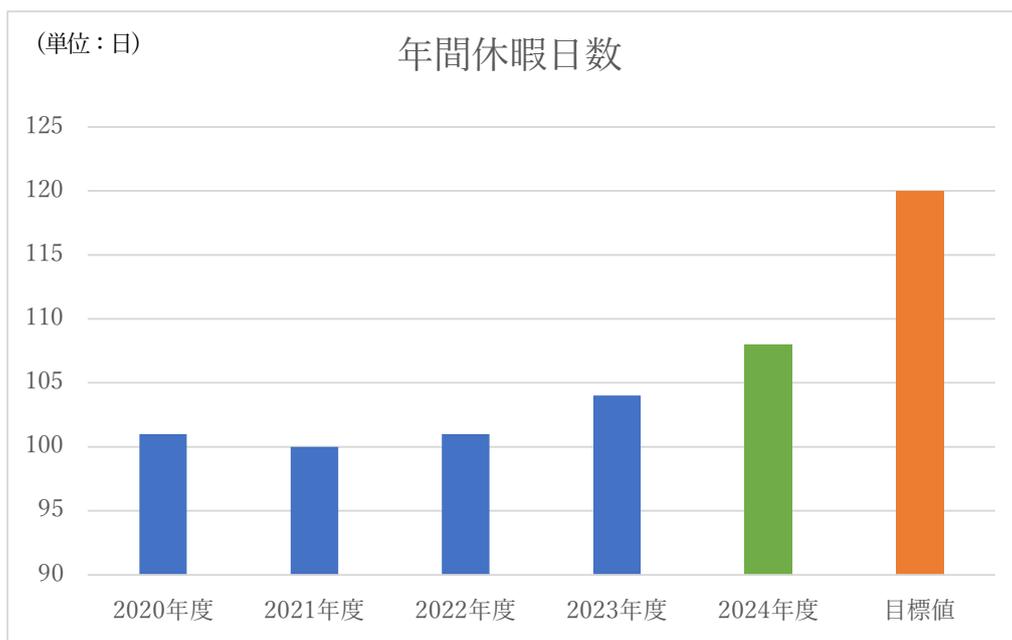
・取得予定者の参画を予定している DX 推進計画

基幹系業務、システム刷新、社内情報共有ポータル構築プロジェクト等

2) 残業時間・休日勤務時間の推移

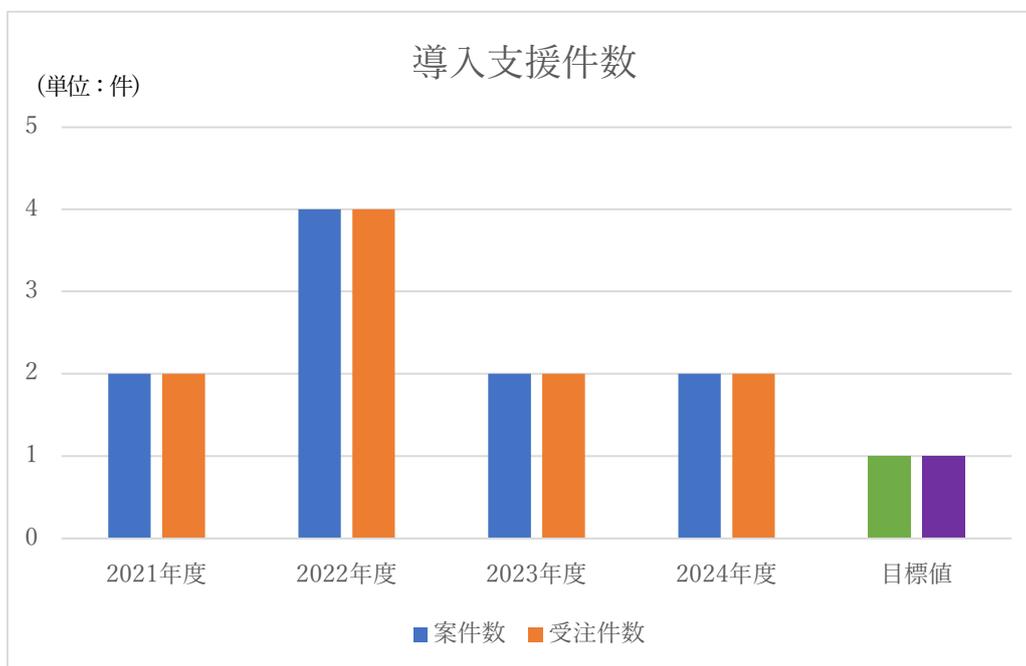


### 3) 年間休暇日数推移



### (4) デジタル技術活用の伴走型支援

計測指標として、IT 導入・運用支援サービスの導入社数を設定いたします。年間1件以上の提供を目指し、取り組みについて適宜評価・見直しを図ります。



## 8.DXの推進体制

### (1) DX推進専任組織の設置

当社は、DX戦略を推進するための専任組織として、総務本部配下に「デジタル推進室」を設置しています。本組織は経営会議に参加すると共に、本社並びにグループ会社各社を横断的に統括します。

### (2) デジタル推進室の役割と体制

#### ■役割

全体最適を達成するため、以下の役割を担います。

- ・DX戦略の立案と推進
- ・各部門との連携による全社的なDX推進
- ・経営会議への推進状況の報告と戦略見直しの提言

#### ■体制

高い専門性と、最新の情報を得て業務に落とし込む能力を備えた人材で編成します。代表取締役社長はDX推進を経営上の重要課題の一つと位置付け、経営会議においてデジタル推進室の実施状況を監督しています。

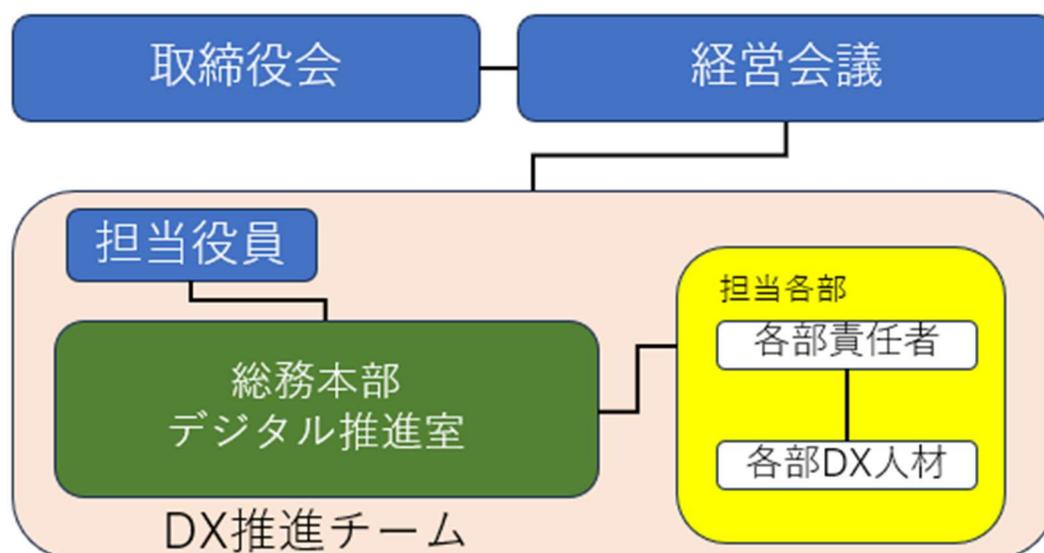
### (3) 推進体制

デジタル推進室は、「業務の知見」を蓄積している各部DX人材と連携し、プロジェクトに応じて適宜対応チームを編成し、DX実現に向けた改善ポイントの確認、実現にあたります。また、専門的な知見を持つビジネスパートナー各社と連携し、プロジェクト支援体制を構築しています。

### (4) DX戦略の継続的な見直し

当社は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提供する「DX推進指標」を活用し、定期的に自己診断を実施しています。診断結果を基に、デジタル技術の動向や自社ITシステムの現状を踏まえた課題を把握し、経営会議において報告の上、DX戦略の見直しを行っています。

## DX推進体制



## 9.人材育成

- (1) デジタル技術に係る資格を資格取得制度の対象に追加し、デジタル技術習得のハードルを下げ、実用性のある技術として身に付けられる体制を継続的に整備しています。資格取得制度の活用によって、部門横断的な改善点についての知見を備え、業務とデジタル技術の両面から改善を主導する人材を育成します。
- (2) DXを担当できる評価指標として、客観性のある「DX推進パスポート」を活用します。「DX推進パスポート」関連資格の取得を奨励し、当社内におけるDX人材レベルを把握することで、DX戦略における主要な指標とします。
- (3) 育成したDX人材を各部に計画的に配置し、デジタル推進室と連携しながら全社的なDX推進を担う人材として活用します。

※DX推進パスポート制度とは（デジタルリテラシー協議会 HP より抜粋：<https://www.dilite.jp/passport>）

「ITパスポート試験」、「DS検定 リテラシーレベル」、「G検定」の3試験の合格数に応じたデジタルバッジを発行。3試験のうちいずれか1種類の合格者には「DX推進パスポート1」、いずれか2種類に合格すると「DX推進パスポート2」、3つ全てに合格すると「DX推進パスポート3」のデジタルバッジを発行します。

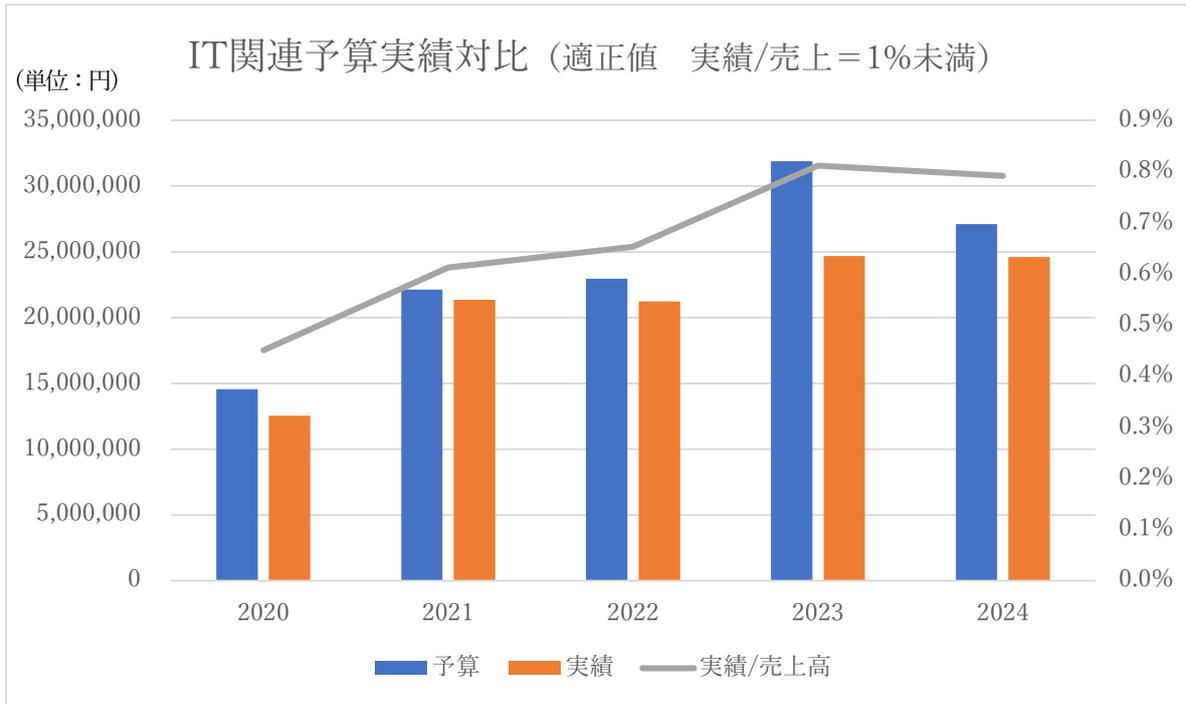
### ■DX推進パスポート デジタルバッジ概要



## 10.環境整備

DX戦略を実現するにあたり、以下の対応によりITシステム環境の整備を推進します

- (1) DX推進に必要な経験、知見、技術の蓄積を目的として、デジタル技術・設備の選定、導入を自社主導により推進いたします。また、積極的にIT補助金制度を活用して環境整備を進めると共に、補助金申請業務について経験を蓄積します。
- (2) デジタル技術の導入や、IT技術向上を目的としたDX予算を適切に確保し、DX施策を推進してまいります。
- (3) 利用者のITスキルに配慮し、全員でDXを推進するための使いやすい社内環境の整備を推進してまいります。



## 11.サイバーセキュリティ対策

(1) 実施中の取り組み

- ①2023年7月 Security Action（2つ星）を宣言
- ②UTM+EPP+MDMによるウイルス対策
- ③定期的なアップデートによるブラウザの脆弱性対策
- ④セキュリティ教育の適宜実施
  - ・スパムメール事例の共有、判別方法のレクチャー
  - ・セキュリティ講習の開催（実地、動画、オンライン）



以上

(別紙1) DX推進状況

実施年月	対応事項	成果
2018年8月	グループウェア導入・運用	情報共有の改善、ペーパーレス化。
2019年1月	グループウェアによる会議運用の改善	資料配布の削減、会議運営工数削減、ペーパーレス化。
2019年4月	申請・承認業務の電子化	申請・承認業務の効率化、意思決定の高速化、回付時の紛失防止、台帳作成の自動化、ペーパーレス化。
2020年4月	現基幹システム稼働	取引量の増加、売上金額の上昇に対し、システム更新の効果により人員増を抑制。ペーパーレス化。
2020年8月	勤怠管理システム稼働	勤怠管理・給与計算業務の効率化、負荷低減
2021年4月	リモートワーク運用開始	在宅時における業務継続、BCPへの寄与
2021年4月	デジタル領域のコンサルティング事業開始	採用・導入：2社、次年度以降も同程度で推移。
2022年12月	AI活用着手、基幹データのBI手法確立、SBT算定着手	「請求書一括送信システム」の内製・稼働。構築にAIを使用した例として、他社への事例紹介開始。ペーパーレス化。
2023年4月	SBT算定改善、データ収集・データクレンジング対応	算定完了までの時間の大幅な短縮の実現。 請求書一括送信システムの効果により固定費削減に寄与。
2023年6月	Kintone活用開始	営業情報管理の効率化、データ蓄積に寄与。ペーパーレス化。
2023年12月	社内向けAI設置（AWS）	Kintone向けコード生成に活用、カスタマイズが加速
2024年4月	複合機利用状況の可視化完了（内製）	詳細管理への移行により分析可能な体制が確立。ペーパーレス化。
2024年8月	DX認定事業者認定	DX推進に係る客観的な点検・評価、各社へのPR
2025年3月	DXセレクション 2025 優良事例 選出	DX推進に係る客観的な力量点検・評価、各社へのPR
2026年10月	全員DX実現に向けて、全社員のITスキル棚卸とフォローを完了	PCよりスマホが得意な傾向に合わせ、システム構築方針を修正

(別紙2) データ活用対象一覧

No	DX 戦略記載事項	使用するシステム	活用対象データ	活用領域
1	デジタル技術活用による業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請承認システム</li> <li>・グループウェア</li> <li>・各種クラウドサービス</li> <li>BI ツール、各種 AI 基盤</li> <li>ノーコードツール</li> <li>・スマートフォン等</li> </ul>	申請書データ、印字状況明細データ、基幹システム内各種データ	稟議、発注、精算関連業務、印刷を伴う各種業務、社内システム開発業務
2	デジタル技術活用によるデータ蓄積・利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請承認システム</li> <li>・各種クラウドサービス</li> <li>BI ツール、各種 AI 基盤</li> <li>ノーコードツール等</li> </ul>	基幹システム内各種データ	各種資料作成、取引先情報 DB の作成、見積フォーマット構築、GHG 算定
3	従業員の DX への参画支援、働き方改革へのデジタル技術の活用促進	資格取得者向けオンライン学習教材、生成系 AI 等	模擬試験データ	資格取得学習
4	デジタル技術活用の伴走型支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループウェア</li> <li>・各種クラウドサービス</li> <li>BI ツール、各種 AI 基盤</li> <li>ノーコードツール</li> <li>・CMS 等</li> </ul>	基幹システム内各種データ	システムコンサルタント業務